

全建総発第 18 号
平成 27 年 4 月 23 日

各都道府県建設業協会
事務局長各位

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 押 田 章



「建設業界の高齢化に伴う人材確保と I C T 化の現況調査」
実施にあたり、ご協力と周知方お願いについて

時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび日刊建設工業新聞社では K D D I ㈱と共同し、各都道府県建設業協会傘下会員企業約 2 万社を対象として、「建設業界の高齢化に伴う人材確保と I C T 化の現況調査」(以下、現況調査)を 5 月中に実施し、今後の人材確保対策と I C T 化推進に向け有用なデータを収集・取りまとめることとし、本会に対しまして別添—1 のとおり調査への協力と周知方依頼がありました。

本現況調査の内容等については、国土交通省のご指導を得て作成されておりますが、別添—2 のアンケート用紙の設問のとおり、建設業の高齢化に伴い益々深刻化する人材の確保や、他産業に比べて導入の遅れが指摘されている I C T の導入状況などを主に記入いただく簡便な内容で、建設業界の専門新聞社として中小建設業者が直面しているこの 2 つのテーマについて実態を把握・紙面掲載することで、建設業界紙として今後の的確な報道活動につなげていきたいとのことであります。

つきましては、本現況調査の実施趣旨をご理解賜わり、貴会会員企業に対し調査へのご協力・ご回答方特段のご高配をよろしくお願い致します。

なお、本件につきましては、日刊建設工業新聞社の担当者が各協会を訪問し、改めて協力要請をお願いする予定ですが、その際はよろしくご対応をお願いいたしますとともに、当然ながら、会員企業への調査表の発送・回収作業等はすべて日刊建設工業新聞社が行うことを申し添えます。

また、アンケートの調査・分析結果につきましては、6 月末の日刊建設工業新聞紙上で紹介する予定としております。

以 上

(本件担当：長谷川、関沢)

2015年4月吉日

一般社団法人全国建設業協会 御中

「建設業界の高齢化に伴う人材確保とICT化の現況」 —標記アンケートへの協力をお願い—

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本経済はアベノミクス効果や円安、原油安を背景とする輸出企業の業績の回復などにより、一部に景気回復の兆しは見られるものの、消費税率のアップや先行きの不安などから、全体としては足踏みの状態にあります。

建設業界においては、東北の震災復興と2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた旺盛なインフラ投資や大都市圏を中心とした住宅・オフィスの建設ラッシュに支えられて、業績の回復が鮮明になる一方で、高齢化に伴う若年労働者をはじめとした担い手不足は、一層深刻さを増しております。

2013年の建設業就業者は499万人で、ピーク時の1997年に比べて186万人が減少しました。この間、55歳以上の高齢者の割合は23.5%から34.3%に上昇し、全産業平均の28.6%に比べて高齢化が一段と進行している結果となりました。一方、29歳以下の就業者は22%から10.2%と半減し、今後10年間で大量に退職する高齢者の補完がますます難しい状況となっています。

こうした社会情勢を受けて、国土交通省は一時的な雇用の増大に対応するため、外国人労働者の受け入れの拡大施策などを進めるとともに、若者に魅力ある産業への転換を求めて、ICT化の普及・促進施策なども積極的に展開しています。

そこで、日刊建設工業新聞社はKDDIと共同で、国土交通省の指導を仰ぎ、貴協会の会員様を対象に標記緊急アンケートを実施することに致しました。アンケートの調査・分析結果につきましては、6月末の日刊建設工業新聞紙上で紹介する予定です。

つきましては、上記趣旨をご賢察の上、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白